

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書	
【提出先】	関東財務局長	
【提出日】	2018年8月21日	
【会社名】	株式会社ドリームインキュベータ	
【英訳名】	Dream Incubator Inc.	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山川 隆義	
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号	
【電話番号】	(03) 5532 - 3200	
【事務連絡者氏名】	経営管理グループ 上村 敏弘	
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号	
【電話番号】	(03) 5532 - 3200	
【事務連絡者氏名】	経営管理グループ 上村 敏弘	
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式	
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当	339,490,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。	
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)	

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	170,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株です。

- (注) 1 2018年8月21日開催の取締役会決議によります。
- 2 本有価証券届出書の対象とした募集は、会社法(平成17年法律第86号)第199条第1項の規定に基づいて、当社の保有する当社普通株式による自己株式処分により行われるものであり(以下「本自己株式処分」といいます。)、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘となります。
- 3 振替機関の名称及び住所
名称: 株式会社証券保管振替機構
住所: 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	170,000株	339,490,000	-
一般募集	-	-	-
計(総発行株式)	170,000株	339,490,000	-

- (注) 1 第三者割当の方法によります。
- 2 発行価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額です。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

(2)【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
1,997	-	100株	2018年9月6日	-	2018年9月10日

- (注) 1 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。
- 2 発行価格は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額です。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。
- 3 上記株式を割当てた者から申込みがない場合には、当該株式に係る割当てを受ける権利は消滅します。
- 4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価額の総額を払込むものとします。

(3)【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社ドリームインキュベータ 本店	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号

(4)【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 霞が関支店	東京都港区西新橋1丁目3番1号

3【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
339,490,000	-	339,490,000

(注) 新規発行による手取金の使途とは本自己株式処分による手取金の使途です。

(2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額339,490,000円につきましては、2018年9月10日以降の諸費用の支払等の運転資金に充当する予定です。

なお、支出実行までの資金管理は、当社預金口座にて管理を行います。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

a 割当予定先の概要(2018年8月1日現在)

	割当予定先	割当予定先
名称	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬B I P信託口・75694口)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与E S O P信託口・75682口)
本店の所在地	東京都港区浜松町二丁目11番3号	
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 伊藤 尚志	
資本金	10,000百万円	
事業の内容	有価証券等の管理業務、資産管理に係る管理業務・決済業務	
主たる出資者及びその出資比率	三菱UFJ信託銀行株式会社 46.5% 日本生命保険相互会社 33.5% 明治安田生命保険相互会社 10.0% 農中信託銀行株式会社 10.0%	

b 提出者と割当予定先との間の関係(2018年8月1日現在)

出資関係	該当事項はありません。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	該当事項はありません。
技術又は取引関係	当社と当該会社との間には、該当事項はありません。ただし、当該会社の主たる出資者である三菱UFJ信託銀行株式会社とは、信託銀行取引があります。

(役員報酬BIP信託・株式付与ESOP信託の内容)

当社は、2018年8月21日開催の取締役会において、2014年より導入しております株式交付型インセンティブ・プランである「役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託」(以下「BIP信託」といいます。)および「株式付与ESOP(Employee Stock Ownership Plan)信託」(以下「ESOP信託」といい、BIP信託とあわせて「本制度」といいます。)の継続について決議いたしました。

BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、BIP信託が取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」といいます。)を業績目標の達成度等に応じて、交付および給付(以下「交付等」といいます。)する制度です。また、ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の福利厚生制度の拡充を図る目的を有する制度です。

当社は、三菱UFJ信託銀行株式会社との間で、当社を委託者、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする役員報酬BIP信託契約および株式付与ESOP信託契約を締結し、BIP信託およびESOP信託を設定しています。

また、当社は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社との間で、共同受託に関する覚書を締結し、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、共同受託者としてBIP信託およびESOP信託に係る信託事務を行い、信託財産の保管・決済についても日本マスタートラスト信託銀行株式会社が行うことから、割当予定先それぞれ「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75694口)」、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75682口)」とします。

本制度では、当社社職員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することによりBIP信託およびESOP信託を設定します。「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75694口)」および「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75682口)」は、当社が定める株式交付規程(本制度の導入に伴い、BIP信託については2014年7月31日付、ESOP信託については2014年7月31日付にて制定)に基づき当社社職員に交付を行うと見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって取得します。なお、本信託契約は、信託管理人である公認会計士 田村稔郎氏による内容の確認を得ております。

また、第三者割当につきましては、有価証券届出書の効力発生後に、当社と共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社との間で締結予定の株式総数引受契約に基づいて行われます。「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75694口)」および「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75682口)」が取得した当社株式は、本信託契約に基づき、信託期間内において、株式交付規程に基づき受益者となった者に対して交付が行われます。

BIP信託およびESOPは株式交付規程に従い、当社取締役の退任時または従業員の退職時に当社株式の交付を行います。当社株式の交付につきましては、当社又は信託管理人から受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社に請求し、受益者確定手続完了後遅滞なく、当該受益者に対し、受益者の指定する証券会社の本人名義の口座に振り替える方法により行います。

また、BIP信託およびESOP信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使につきましては、信託管理人が本信託契約に定められた議決権行使の指図を書面にて受託者に対して行い、受託者はその書面に従い議決権を行使します。

三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、分担してBIP信託およびESOP信託の財産管理業務を実施します。その具体的な分担につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社は、本制度についてのスキーム管理並びに当社への事務処理に関する報告等、包括的管理業務を担当し、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、本制度実行に伴い生じる、「信託財産・指図書等の受渡業務、信託財産の運用の執行、信託財産の保管・決済、信託財産に関する租税・報酬・諸費用の支払い及び信託の計算、信託財産に係る源泉徴収事務」(以下「具体的信託事務」といいます。)について担当します。

この具体的信託事務を日本マスタートラスト信託銀行株式会社が行う旨は、当社、三菱UFJ信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び信託管理人にて合意することにより実施されることを確認しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、三菱UFJ信託銀行株式会社と、共同受託者としてその業務を実施します。また、本合意に基づき、信託財産の保管・決済は日本マスタートラスト信託銀行株式会社が実施することから、割当予定先の信託財産の名義につきましては受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社ではなく、日本マスタートラスト信託銀行株式会社とします。

なお、三菱UFJ信託銀行株式会社が、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と共同受託する理由は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が、資産管理業務に特化しており、本制度において生じる信託の財産管理業務についても日本マスタートラスト信託銀行株式会社と事務手続等を分担することにより、効率的な運営体制が構築できるためです。

(参考) 信託契約の内容

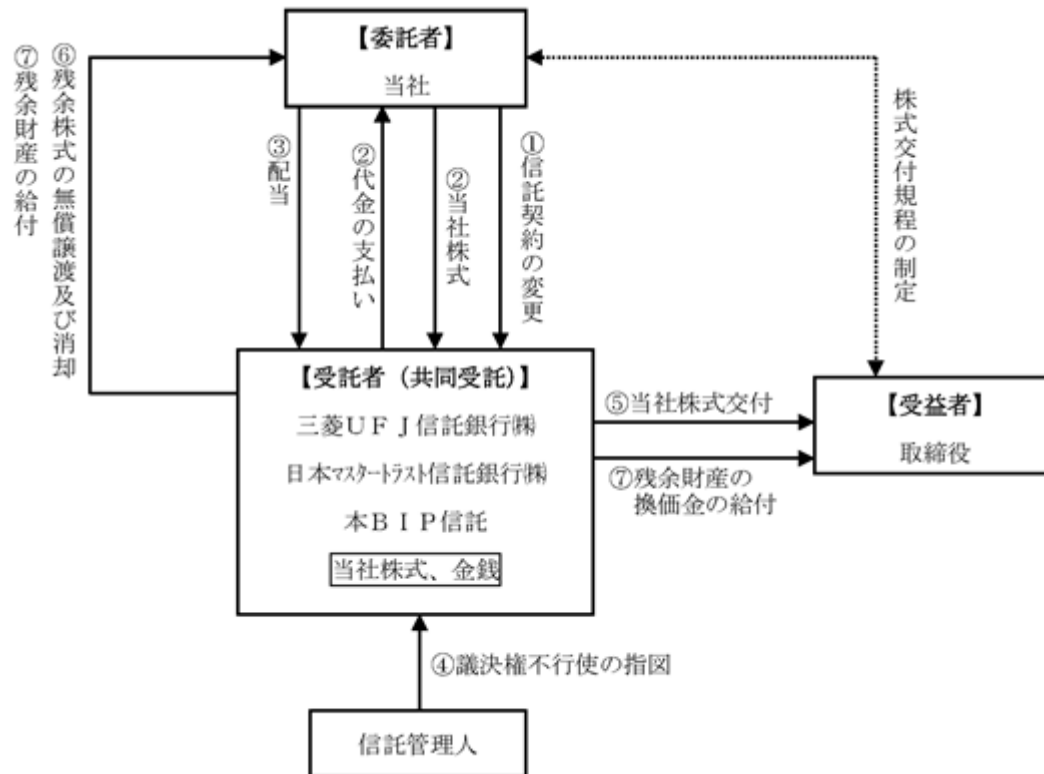
(1) 制度の名称	役員報酬B I P信託	株式付与E S O P信託
(2) 信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)	
(3) 信託の目的	当社取締役に対するインセンティブの付与	当社従業員に対するインセンティブの付与
(4) 委託者	当社	
(5) 受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	
(6) 受益者	当社取締役のうち受益者要件を充足する者	当社従業員のうち受益者要件を充足する者
(7) 信託管理人	当社と利害関係のない第三者(公認会計士)	
(8) 信託契約日	2014年7月31日	2014年5月13日
	2018年9月6日付で変更予定	
(9) 変更前の信託期間	2014年7月31日~2021年8月31日	2014年5月13日~2021年8月31日
(10) 変更後の信託期間	2014年7月31日~2026年8月31日(予定)	2014年5月13日~2026年8月31日(予定)
(11) 追加信託金額	65百万円(予定)	273百万円(予定)
	上記金額は信託報酬・信託費用を含む。	
(12) 株式の取得時期	2018年9月10日(予定)	
(13) 株式の取得方法	当社自己株式の第三者割当により取得	
(14) 議決権行使	行使しないものとします。	受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
(15) 帰属権利者	当社	
(16) 残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。	

本信託から受益者に交付を行う予定の株式の総数
170,000株(下記「d 割り当てようとする株式の数」と同数です。)
(内訳)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・75694口)	33,000株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75682口)	137,000株

< 本信託の仕組み >

B I P 信託の仕組み



当社は、信託契約の変更の合意に基づき、2014年6月12日開催の第14回定時株主総会及び2016年6月13日開催の第16回定時株主総会（以下「本株主総会」という。）で承認を受けた範囲内で金銭を追加拠出し、受益者要件を充足する取締役（監査等委員であるものを除く。以下同じ。）を受益者として設定したB I P信託（以下「本B I P信託」という。）の信託期間を延長します。

本B I P信託は、信託管理人の指図に従い、信託契約の変更時に信託財産内に残存する金銭及び上記で追加拠出された金銭を原資として当社株式を当社（自己株処分）から取得します。本B I P信託が取得する株式数は、本株主総会で承認を受けた範囲内とします。

本B I P信託内の当社株式に対する剰余金の分配は、他の株式と同様に行われます。

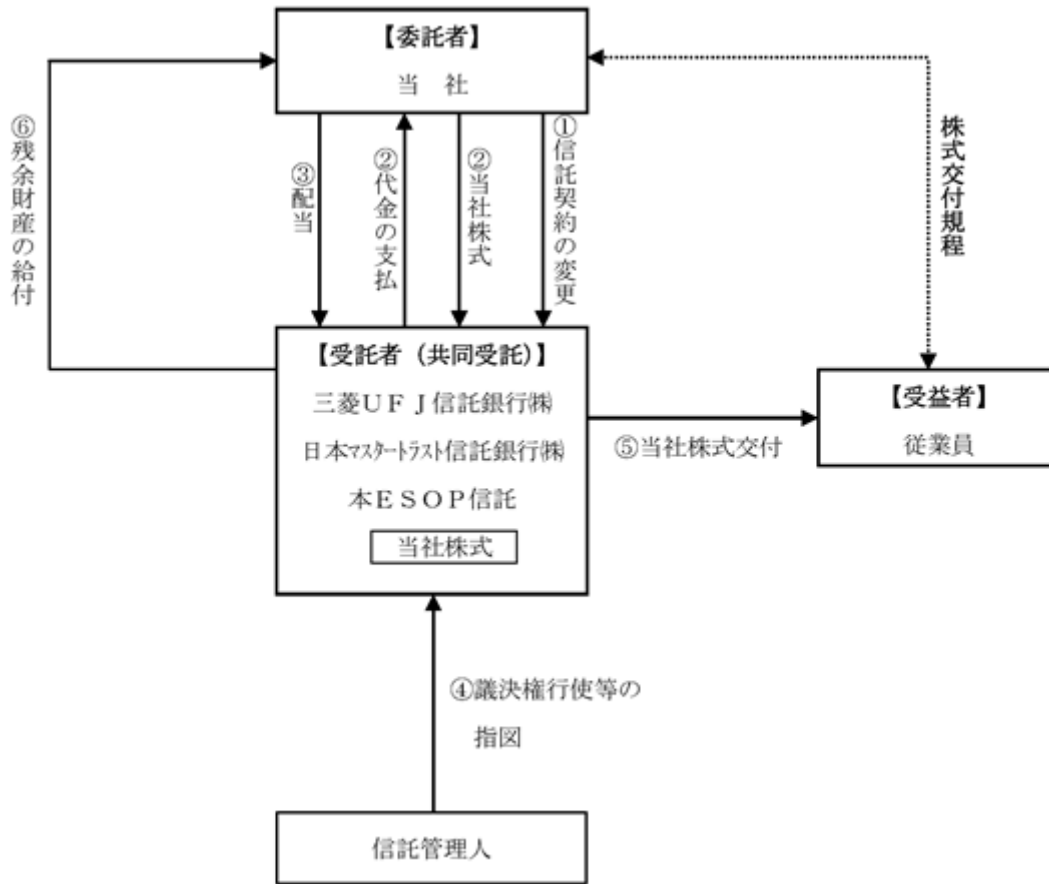
本B I P信託内の当社株式については、信託期間を通じ、議決権を行使しないものとします。

信託期間中、毎事業年度における業績指標及び役位等に応じて、取締役に一定のポイント数が付与されます。当該ポイント数に応じた株数の当社株式が、一定の受益者要件を満たす取締役に対して、当該取締役の退任時に交付されます。

信託終了時に残余株式が生じた場合、本B I P信託から当社に当該残余株式を無償譲渡し、取締役会決議により消却を行う予定です。

本B I P信託の清算時に、受益者に分配された後の残余財産は、当社に帰属する予定です。

E S O P 信託の仕組み



当社は、信託契約の変更の合意に基づき、受益者要件を充足する当社従業員を受益者として設定したE S O P 信託（以下「本E S O P 信託」という。）に金銭を追加拠出します。

本E S O P 信託は信託契約の変更時に信託財産内に残存する金銭及び上記 で当社が追加拠出した金銭をもって、信託期間内に受益者に交付すると見込まれる数の当社株式を、信託管理人の指図に従い、当社（自己株式処分）から取得します。

本E S O P 信託は当社の株主として、分配された配当金を受領します。

信託期間を通じ、信託管理人が議決権行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、本E S O P 信託はこれに従って株主としての権利を行使します。

当社の株式交付規程に従い、一定の要件を満たす当社従業員は、当社株式を受領します。

本E S O P 信託の清算時に、受益者に株式交付された後の残余財産は、帰属権利者たる当社に帰属します。

受益者要件を充足する当社従業員への当社株式の交付により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間が満了する前に信託が終了します。

c 割当予定先の選定理由

当社は、2014年5月12日開催の取締役会において、役職員の中長期的な業績向上に対する意欲や士気を高め、かつ、優秀な人材を確保することを目的として、株式交付型インセンティブ・プランであるBIP信託およびESOP信託の導入を決議しました。BIP信託およびESOP信託の導入及び継続にあたっては、三菱UFJ信託銀行株式会社より提案を受け、手続コスト等を他社比較等も含めて総合的に判断した結果、当社にとって最も望ましい選定先になると判断いたしました。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社と締結した本信託契約に基づき、本制度の導入時から共同受託者としてBIP信託およびESOP信託の事務を行い、信託財産の保管・決済についても日本マスタートラスト信託銀行株式会社が行っているため、本制度の継続にあたっては従前どおり「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75694口)」および「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75682口)」を割当予定先として選定いたしました。

d 割り当てようとする株式の数

170,000株

(内訳)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75694口)	33,000株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75682口)	137,000株

e 株券等の保有方針

割当予定先である「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75694口)」および「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75682口)」は、信託管理人からの指図に基づき株式交付規程に従い、信託期間中の会社業績の達成度等に応じた当社株式を、BIP信託は退任時に、ESOP信託は退職時に交付することになっています。

f 払込みに要する資金等の状況

当社は、割当予定先である「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75694口)」および「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75682口)」が、払込みに要する資金に相当する金銭として、当社からBIP信託およびESOP信託に拠出される追加信託金が処分期日において信託財産内に存在する予定である旨、上記信託契約により確認を行っています。

g 割当予定先の実態

割当予定先である「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75694口)」および「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75682口)」は、割り当てられた当社株式に係る議決権行使を含む一切の権利の保全及び行使について、本信託契約に従って定められた議決権行使の指図に従い当社株式の議決権を行使するなどの具体的信託事務を担当いたします。

信託管理人は、(1)弁護士、公認会計士その他の専門実務家(委託者が顧問契約を締結している者を除きます。)であること、(2)委託者、その役員、重要な管理職(以下「役員等」といいます。)、役員等であった者、又はそれらの者の親族、その他特別な利害関係を有する者以外の者であることを要件としており、いずれの要件にも該当する者から、委託者である当社と受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社が協議の上、選任するものとします。

なお、BIP信託およびESOP信託においては、信託管理人1名を常置し、信託管理人は公認会計士 田村稔郎氏としております。

割当予定先が暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体(以下「特定団体等」といいます。)であるか否か、及び割当予定先が特定団体等と何らかの関係を有しているか否かにつきましては、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に照会を行った結果、同社の出資者や出資比率、役員等が日本マスタートラスト信託銀行株式会社のホームページ及びディスクロージャー誌の公開情報と相違ないこと、また、それらに掲載されている「反社会的勢力に対する基本方針」という企業行動規範の基本方針に変更がない旨を確認いたしました。また、割当予定先が暴力的な要求行為又は法的な責任を超えた不当な要求行為などを行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことにつきましては、本信託契約において確約しております。

その結果、当社は、割当予定先が特定団体等でないこと及び特定団体等と何ら関係を有していないと判断し、その旨の確認書を、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)に提出しております。

2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3【発行条件に関する事項】

a 払込金額の算定根拠及び合理性に関する考え方

払込金額につきましては、最近の株価推移に鑑み、恣意性を排除した価額とするため当該自己株式処分に係る取締役会決議日の前営業日(2018年8月20日)の東京証券取引所における当社株式の終値である1,997円としています。取締役会決議日の前営業日の当社株式の終値を採用することにしたのは、取締役会決議日直近の市場価格であり、算定根拠として客観性が高く合理的であると考えたためです。

また、当該処分価額は東京証券取引所における当該取締役会決議日の直前1カ月間(2018年7月23日から2018年8月20日まで)の終値の平均値である2,165円(円未満切捨て)に92.24%(ディスカウント率7.76%)を乗じた額であり、当該取締役会決議日の直前3カ月間(2018年5月21日から2018年8月20日まで)の終値の平均値である2,211円(円未満切捨て)に90.32%(ディスカウント率9.68%)を乗じた額であり、当該取締役会決議日の直前6カ月間(2018年2月21日から2018年8月20日まで)の終値の平均値である2,453円(円未満切捨て)に81.41%(ディスカウント率18.59%)を乗じた額であることから、特に有利な処分価額には該当しないものと判断しました。

なお、上記処分価額につきましては、当社の監査等委員である取締役3名(全員が社外取締役)が、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しています。

b 処分数量及び株式の希薄化規模の合理性に関する考え方

処分数量につきましては、株式交付規程に基づき信託期間中に当社取締役および従業員に交付を行うと見込まれる株式数であり、その希薄化の規模は2018年3月末日現在の発行済株式総数10,300,600株に対し1.65%(小数点第3位を四捨五入、2018年3月末日現在の総議決権個数100,813個に対する割合1.69%)となります。

当社としては、BIP信託およびESOP信託は株価を意識した当社取締役および従業員の業務遂行を促すとともに、勤労意欲を高めるものと考えています。

また、本自己株式処分により割当てられた当社株式は株式交付規程に従い当社取締役および従業員に交付されるものであり、流通市場への影響は軽微であると考えます。

以上により、本自己株式処分による影響は軽微であり、合理的であると判断しています。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数 に対する所有 議決権数の 割合	割当後の所有 株式数 (株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合
堀 紘一	東京都港区	1,407,600	13.96%	1,407,600	13.73%
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	886,000	8.79%	886,000	8.64%
古谷 昇	東京都渋谷区	609,700	6.05%	609,700	5.95%
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	468,200	4.64%	468,200	4.57%
MSIP CLIENT SECURITIES (常用代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券(株)証券管理 部)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA.U.K	409,600	4.06%	409,600	4.00%
株式会社ワイズマン	東京都渋谷区松濤1丁目17-3	400,000	3.97%	400,000	3.90%
上嶋 秀治	奈良県大和高田市	374,800	3.72%	374,800	3.66%
山川 隆義	東京都世田谷区	297,200	2.95%	297,200	2.90%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(株式付与ESOP信託 口・75682口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	273,882	2.72%	410,882	4.01%
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常用代理人(株)みずほ銀行決 済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM	269,800	2.68%	269,800	2.67%
計	-	5,396,782	53.53%	5,533,782	53.98%

- (注) 1. 2018年3月31日現在の株主名簿を基準として記載をしております。
2. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。割合は小数点以下第3位を四捨五入して、表示しております。
3. 上記のほか当社保有の自己株式218,000株(2018年3月31日現在)は、割当後48,000株となります。ただし、2018年4月1日以降の自己株式の買取分は含んでおりません。
4. 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、割当後の所有株式に係る議決権の数を、2018年3月31日現在の総議決権数(100,813個)に本自己株式処分により増加する総議決権数(1,700個)を加えた数で除した数値です。

6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

第1 事業等のリスクについて

「第四部 組込情報」に掲げた第18期有価証券報告書および第19期第1四半期報告書（以下、「有価証券報告書等」といいます。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以降、本有価証券届出書提出日までの間において生じた変更、その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日においても変更の必要はないと判断しています。

第2 臨時報告書の提出

「第四部 組込情報」に掲げた第18期有価証券報告書の提出日以後、本有価証券届出書提出日までに、以下の臨時報告書を2018年6月13日に関東財務局長に提出しています。

その内容は以下の通りです。

1 提出理由

2018年6月11日開催の当社第18回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2018年6月11日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

今後の事業展開の多様化に対応するため、事業目的を追加するものであります。

補欠の監査等委員である取締役の選任を毎年行う不便さを解消するため、補欠の監査等委員である取締役の選任の効力を2年とする旨を追加するものであります。

第2号議案 監査等委員でない取締役3名選任の件

監査等委員でない取締役として、堀紘一、山川隆義、原田哲郎の3氏を選任するものであります。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役として、那珂正、内田成宣、宇野総一郎の3氏を選任するものであります。

第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

補欠の監査等委員である取締役として、加藤治彦氏を選任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果及び賛成割合(%)
第1号議案	60,392	4,794	-	(注1)	可決 92.65
第2号議案 監査等委員でない取締役2名選任の件				(注2)	
堀 紘一	62,904	2,282	-		可決 96.50
山川 隆義	62,895	2,291	-		可決 96.49
原田 哲郎	64,438	748	-		可決 98.85
第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件				(注2)	
那珂 正	64,328	858	-		可決 98.68
内田 成宣	55,805	9,381	-		可決 85.61
宇野 総一郎	55,903	9,283	-		可決 85.76
第4号議案	56,803	4,287	4,096	(注2)	可決 87.14

(注1) 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

(注2) 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により、各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算していません。

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでいます。

有価証券報告書	事業年度 (第18期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月11日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第19期第1四半期)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月8日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを、開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としています。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月11日

株式会社ドリームインキュベータ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリームインキュベータの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドリームインキュベータ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドリームインキュベータの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ドリームインキュベータが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月11日

株式会社ドリームインキュベータ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 明典
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 浩一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリームインキュベータの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドリームインキュベータの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月8日

株式会社ドリームインキュベータ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 由 佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリームインキュベータの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリームインキュベータ及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。